



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 三井住友建設株式会社  
 コード番号 1821 URL <https://www.smcon.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 重敏  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋 雅泰 (TEL) 03-4582-3000  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	403,275	△4.4	△7,459	—	△8,340	—	△7,022	—
2021年3月期	421,619	△10.7	15,584	△37.1	13,063	△45.3	8,743	△43.8

(注) 包括利益 2022年3月期 △6,869百万円(—%) 2021年3月期 11,697百万円(△1.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△44.93	—	△7.2	△2.2	△1.8
2021年3月期	55.33	—	8.8	3.6	3.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	394,073	99,701	23.2	584.73
2021年3月期	376,826	110,308	27.2	651.59

(参考) 自己資本 2022年3月期 91,388百万円 2021年3月期 102,405百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	9,996	△12,980	△2,148	65,108
2021年3月期	16,723	△2,681	9,713	69,591

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	2,828	32.5	2.9
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	3,125	—	3.2
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		43.0	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	465,000	15.3	16,000	—	13,500	—	8,000	—	51.19	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）Antara Koh Private Limited、除外 1社（社名）-

（注）詳細につきましては、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	162,673,321株	2021年3月期	162,673,321株
2022年3月期	6,382,798株	2021年3月期	5,511,604株
2022年3月期	156,284,987株	2021年3月期	158,045,078株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	304,387	△5.5	△11,647	—	△11,471	—	△8,557	—
2021年3月期	322,217	△12.8	10,233	△45.0	9,426	△49.3	7,640	△41.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△54.76	—
2021年3月期	48.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	315,941	70,627	22.4	451.90
2021年3月期	299,090	83,770	28.0	533.02

（参考）自己資本 2022年3月期 70,627百万円 2021年3月期 83,770百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	336,300	10.5	10,000	—	8,700	—	6,000	—	38.39

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】P.2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2022年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	14
(会計方針の変更)	14
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	25
(1) 生産、受注及び販売の状況	25
(2) 当期の主な受注工事	26
(3) 当期の主な完成工事	26
(4) 業績の実績及び予想の概要	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、持ち直しの動きが見られたものの、変異株による感染再拡大や原材料価格の高騰、世界的な供給制約等により、依然として予断を許さない状況が続いております。

先行きにつきましては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中、国際金融資本市場や資源価格、海外経済の動向等を通じた影響については、不確実性が高く、十分注視する必要がある状況が続くものと見込まれます。

国内建設市場におきましては、国土強靱化対策をはじめとする公共事業投資は堅調に推移しましたが、民間設備投資は持ち直しの動きが見られるものの、建設資材の価格高騰等の影響もあり、競争環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、社員及び取引先をはじめとするあらゆるステークホルダーの安全と健康を守り、安定的に事業運営を継続していくための対策を講じることを最重要課題として対応してまいりました。また、最終年度を迎えた「中期経営計画2019-2021」に掲げる施策や投資を推進し、経営基盤の確立に計画的に取り組んでまいりました。

当期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は、前期比で183億円減少し、4,033億円となりました。損益につきましては、第2四半期連結会計期間において、大型工事における採算が大幅に悪化したことから、営業損失75億円（前期は営業利益156億円）、経常損失83億円（前期は経常利益131億円）、親会社株主に帰属する当期純損失70億円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益87億円）となりました。

大型建築工事における採算悪化の原因といたしましては、想定外の要因が複合し、大幅な工法変更を余儀なくされたことにより、今後想定される損失を当期に一括して処理したことによるものであります。当社といたしましては、事前の技術上の検討が不十分であったことが主要因であることを踏まえ、受注前の審査を厳格にするための体制の強化、受注後における作業所支援体制について、組織体制及び人員体制をより強化いたしました。

加えて、フロントローディング体制の構築による工事リスクの早期把握と施工計画への反映等、速やかに具体的な対策を講じております。

土木部門・建築部門それぞれのセグメント業績は以下のとおりであります。なお、部門ごとのデータは、内部売上高、または振替高を含めて記載しております。

#### (土木部門)

売上高は、前期、株式取得した連結子会社の増加などにより1,921億円（前期比2.8%増加）となりました。売上総利益は、売上高の増加に加え、工事採算の改善により246億円（前期比13.4%増加）となりました。

#### (建築部門)

売上高は、大型工事の多くが施工の初期段階にあった上、当期受注の時期の遅れなどの影響により2,111億円（前期比10.1%減少）となりました。売上総損失は、第2四半期連結会計期間において、特定の大型工事における採算が大幅に悪化したことから65億円（前期は売上総利益170億円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

現金預金は前連結会計年度末比で46億円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等は前連結会計年度末比で70億円増加しました。

企業結合等に伴い、有形固定資産は前連結会計年度末比で53億円増加、無形固定資産は前連結会計年度末比で37億円増加しました。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比で172億円増加し、3,941億円となりました。

(負債)

短期借入金、長期借入金及び社債を合計した有利子負債残高につきましては、前連結会計年度末比で16億円の増加となりました。

未成工事受入金は前連結会計年度末比で30億円増加、工事損失引当金は前連結会計年度末比で186億円増加しました。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比で279億円増加し、2,944億円となりました。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上70億円、剰余金の配当28億円及び自己株式の取得5億円、収益認識会計基準等の適用による期首利益剰余金4億円の減少等の結果、前連結会計年度末比で107億円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比で106億円減少し、997億円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の27.2%比4.0ポイント低下の23.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失85億円の計上はあったものの、工事損失引当金の増加等により100億円の資金の増加（前期は167億円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により130億円の資金の減少（前期は27億円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、シンジケートローン契約の借入実行等により資金の増加があったものの、剰余金の配当、長期借入金の返済及び自己株式の取得等により21億円の資金の減少（前期は97億円の資金の増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は651億円（前期末比45億円の資金の減少）となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当政策を維持することを基本とし、業績の推移と今後の経営環境等を総合的に勘案して利益配分を決定する方針としております。

「中期経営計画2022-2024」における株主還元方針は、財務体質の健全性を維持しつつ、総還元性向（連結）50%を目安に、自己資本配当率（DOE）3%を下限值として、安定した株主還元を実施することとしております。

当期の配当につきましては、国内で施工中の大型建築工事における採算悪化に伴い、大幅な損失を計上いたしました。今回の損失は一過性のものと考えており、今後の業績等を総合的に勘案し、1株当たり年20円の配当を実施することとしました。

次期の配当につきましては、上記方針を踏まえ、1株当たり年22円の配当を予定しております。

今後も安定的、継続的な配当ができるよう、「中期経営計画2022-2024」に総力を挙げて取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

## (5) 今後の見通し

当社グループは、2019年に策定した長期ビジョン「2030年の将来像」の実現に向けて、「新しい価値で『ひと』と『まち』をささえてつなぐグローバル建設企業」を目指しております。「2030年の将来像」へのファーストステージとなる「中期経営計画2019-2021」では、「変革の加速」をテーマに各施策を推進してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しました。

今般、当社グループは、「2030年の将来像」に向けたセカンドステージとして「中期経営計画2022-2024」を策定し、テーマを「新たな成長へ～サステナブル社会の実現に向けて～」と設定いたしました。社会が大きく変化中、その要請に技術とサービスで応え続けることで、持続可能な社会の実現、そして当社グループの持続的な成長を目指してまいります。

## 「2030年の将来像」

新しい価値で「ひと」と「まち」をささえてつなぐグローバル建設企業

4つの「新しい価値」によって目指す2030年の姿

- ① 建設生産革命の実現 ～次世代建設生産システム～
- ② 建設から広がる多様なサービス
- ③ サステナブルな技術
- ④ グローバルな人材

## 「中期経営計画2022-2024」

テーマ 新たな成長へ～サステナブル社会の実現に向けて～

## 基本方針

- ① 収益力の向上
  - (i) 受注力の向上
  - (ii) 現場力の向上
- ② 成長分野への挑戦
  - (i) サステナブル社会に向けた取り組みの強化
  - (ii) 海外事業の拡大～拠点の自立とネットワーク強化～
  - (iii) 建設生産システムの深化
- ③ 人材(=人財)基盤の強化
  - (i) ダイバーシティ&インクルージョンの実現
  - (ii) エンゲージメントの向上
  - (iii) 人材の育成

## 経営数値目標(2024年度目標)

## ・業績目標

連結売上高	5,000億円
連結営業利益	200億円

## ・財務目標

ROE	10%以上
総還元性向	50%程度

## ・非財務目標

安全	死亡・重大災害「ゼロ」 度数率：0.6以下(施工部門)、0.5以下(全社)	
品質	品質不具合ゼロ	
カーボン ニュートラル	C D P 評価	A
	Scope 1+2	△20% (基準：2020年)
	Scope 3	△10% (基準：2020年)
人権	人権DD	人権DDの定着(人権リスクへの対応)
	救済メカニズム構築	2023年度から運用
生産性	社員総労働時間あたりの完成工事高 5%向上	
エンゲージメント	4.0以上(5点満点の平均) ※	

※「組織診断サーベイ」におけるワークエンゲージメントに関する指標

## 【参考：2030年イメージ(業績・財務目標)】

連結売上高	6,500億円
連結営業利益	350億円
ROE	12%以上

M&Aや、新たな事業の創出による事業領域の拡大も視野に、成長のための投資を継続的に実行し、海外事業の飛躍的な成長と、国内事業の堅実な成長によって、将来像の実現を目指してまいります。

なお、中期経営計画初年度である次期の業績見通しは、以下のとおりであります。

	(連結業績予想)	(個別業績予想)
受注高	—	3,250 億円
売上高	4,650 億円	3,363 億円
営業利益	160	100
経常利益	135	87
当期純利益	86	60
親会社株主に帰属する当期純利益	80	—

当社施工の横浜市所在マンションの事案につきましては、2017年11月28日付にて、本件マンションの発注者の1社である三井不動産レジデンシャル株式会社(以下、「レジデンシャル社」といいます。)が、本件マンション全棟の建替え費用等の合計約459億円(その後2018年7月11日付にて約510億円に増額)を当社並びに杭施工会社2社に対し求償する訴訟を提起しておりますが、レジデンシャル社の請求は、根拠、理由を欠くものであると考えており、引き続き裁判において、当社の主張を適切に展開してまいります。

「1. 経営成績等の概況」における金額の表示(億円単位)につきましては、単位未満四捨五入により表示しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

IFRS適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	75,532	70,974
受取手形・完成工事未収入金等	190,177	197,169
未成工事支出金等	30,496	27,882
その他	19,522	19,615
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	315,727	315,640
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,969	17,066
機械、運搬具及び工具器具備品	26,556	39,216
土地	16,156	16,316
建設仮勘定	1,009	370
減価償却累計額	△30,920	△38,930
有形固定資産合計	28,772	34,040
無形固定資産		
投資その他の資産	3,140	6,808
投資有価証券	19,635	21,502
繰延税金資産	3,968	10,601
退職給付に係る資産	160	127
その他	6,337	6,244
貸倒引当金	△916	△891
投資その他の資産合計	29,185	37,584
固定資産合計	61,099	78,433
資産合計	376,826	394,073



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	88,732	89,634
電子記録債務	29,782	29,347
短期借入金	8,662	1,988
リース債務	605	781
未払費用	8,083	7,435
未払法人税等	1,463	3,110
未成工事受入金	25,601	28,635
完成工事補償引当金	749	489
工事損失引当金	995	19,611
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	21,831	24,215
流動負債合計	188,665	207,409
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	49,518	57,806
リース債務	1,249	1,889
再評価に係る繰延税金負債	575	574
株式報酬引当金	36	57
退職給付に係る負債	18,562	18,389
その他	2,910	3,245
固定負債合計	77,852	86,963
負債合計	266,518	294,372
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
利益剰余金	96,001	85,714
自己株式	△3,504	△3,907
株主資本合計	104,499	93,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407	△555
繰延ヘッジ損益	△147	△92
土地再評価差額金	71	70
為替換算調整勘定	△1,622	△1,001
退職給付に係る調整累計額	△803	△843
その他の包括利益累計額合計	△2,094	△2,422
非支配株主持分	7,902	8,313
純資産合計	110,308	99,701
負債純資産合計	376,826	394,073

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	421,619	403,275
売上原価	382,684	385,096
売上総利益	38,935	18,178
販売費及び一般管理費	23,351	25,638
営業利益又は営業損失(△)	15,584	△7,459
営業外収益		
受取利息	414	467
受取配当金	376	347
保険配当金等	117	93
為替差益	—	429
その他	371	464
営業外収益合計	1,280	1,801
営業外費用		
支払利息	1,082	987
融資関連手数料	608	410
コミットメントライン手数料	628	512
その他	1,481	771
営業外費用合計	3,801	2,682
経常利益又は経常損失(△)	13,063	△8,340
特別利益		
固定資産売却益	15	17
投資有価証券売却益	8	19
負ののれん発生益	547	—
関係会社株式売却益	330	—
関係会社清算益	—	6
特別利益合計	901	43
特別損失		
固定資産処分損	145	191
その他	319	7
特別損失合計	464	198
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	13,500	△8,495
法人税、住民税及び事業税	3,757	4,083
法人税等調整額	219	△6,026
法人税等合計	3,977	△1,942
当期純利益又は当期純損失(△)	9,522	△6,552
非支配株主に帰属する当期純利益	779	469
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	8,743	△7,022

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	9,522	△6,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,681	△962
繰延ヘッジ損益	8	54
為替換算調整勘定	△528	620
退職給付に係る調整額	12	△29
その他の包括利益合計	2,174	△316
包括利益	11,697	△6,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,915	△7,349
非支配株主に係る包括利益	781	480

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,003	—	91,084	△3,118	99,969
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,003	—	91,084	△3,118	99,969
当期変動額					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		35	△36		△0
剰余金の配当			△3,792		△3,792
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,743		8,743
自己株式の取得				△503	△503
自己株式の処分		△35		117	81
土地再評価差額金の取崩			1		1
利益剰余金から 資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,916	△386	4,530
当期末残高	12,003	—	96,001	△3,504	104,499

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△2,274	△156	73	△1,130	△775	△4,264	6,738	102,443
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△2,274	△156	73	△1,130	△775	△4,264	6,738	102,443
当期変動額								
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△0
剰余金の配当								△3,792
親会社株主に帰属する 当期純利益								8,743
自己株式の取得								△503
自己株式の処分								81
土地再評価差額金の取崩								1
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,682	8	△1	△491	△27	2,170	1,164	3,334
当期変動額合計	2,682	8	△1	△491	△27	2,170	1,164	7,865
当期末残高	407	△147	71	△1,622	△803	△2,094	7,902	110,308

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,003	—	96,001	△3,504	104,499
会計方針の変更による 累積的影響額			△414		△414
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,003	—	95,586	△3,504	104,085
当期変動額					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1			△1
剰余金の配当			△2,828		△2,828
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△7,022		△7,022
自己株式の取得				△502	△502
自己株式の処分		△20		100	79
土地再評価差額金の取崩			1		1
利益剰余金から 資本剰余金への振替		21	△21		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△9,872	△402	△10,274
当期末残高	12,003	—	85,714	△3,907	93,811

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	407	△147	71	△1,622	△803	△2,094	7,902	110,308
会計方針の変更による 累積的影響額								△414
会計方針の変更を反映した 当期首残高	407	△147	71	△1,622	△803	△2,094	7,902	109,894
当期変動額								
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△1
剰余金の配当								△2,828
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△7,022
自己株式の取得								△502
自己株式の処分								79
土地再評価差額金の取崩								1
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△962	54	△1	621	△40	△328	410	81
当期変動額合計	△962	54	△1	621	△40	△328	410	△10,192
当期末残高	△555	△92	70	△1,001	△843	△2,422	8,313	99,701

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	13,500	△8,495
減価償却費	2,701	3,296
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57	△24
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△209	△265
工事損失引当金の増減額(△は減少)	380	18,685
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	21	23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△156	△201
固定資産処分損益(△は益)	130	173
受取利息及び受取配当金	△791	△814
支払利息	1,082	987
為替差損益(△は益)	△109	△565
負ののれん発生益	△547	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△330	—
子会社清算損益(△は益)	—	△6
売上債権の増減額(△は増加)	24,546	△2,467
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	288	△1,965
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,447	574
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	58	△17
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,772	△407
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,756	4,123
その他の負債の増減額(△は減少)	5,304	287
その他	416	△16
小計	22,764	12,904
利息及び配当金の受取額	831	792
利息の支払額	△1,059	△988
法人税等の支払額	△5,813	△2,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,723	9,996
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	1,117	875
有形固定資産の取得による支出	△2,703	△3,722
有形固定資産の売却による収入	58	51
無形固定資産の取得による支出	△957	△497
投資有価証券の取得による支出	△1	△3,865
投資有価証券の売却による収入	37	302
貸付けによる支出	△16	△23
貸付金の回収による収入	179	84
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△195	△6,211
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△299	—
その他	98	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,681	△12,980

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,520	△1,173
長期借入れによる収入	29,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△12,111	△7,212
従業員預り金の純増減額 (△は減少)	408	332
社債の発行による収入	5,000	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△503	△502
配当金の支払額	△3,785	△2,822
非支配株主への配当金の支払額	△122	△126
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△0	—
その他	△651	△643
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,713	△2,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	648
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,748	△4,483
現金及び現金同等物の期首残高	45,842	69,591
現金及び現金同等物の期末残高	69,591	65,108



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

2022年2月15日の株式取得による子会社化に伴い、Antara Koh Private Limited及びその子会社であるAntara Koh (Myanmar) Ltd、AKM Sdn. Bhd及びAntara Koh (Malaysia) Sdn. Bhdを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

(工事契約等に係る収益認識)

工事契約について、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、契約の初期段階にあるものを除き、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が2,488百万円減少、売上原価が2,896百万円減少、営業損失は408百万円減少、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ630百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は414百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

## (企業結合関係)

## 取得による企業結合

当社は、2021年12月23日付「Antara Koh Private Limitedの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」で公表しましたとおり、Antara Koh Private Limited（以下「AKPL」）の株式譲渡について株式譲渡契約書を締結し、2022年2月15日に株式を取得しました。本件株式取得に伴い、AKPLの子会社であるAntara Koh (Myanmar) Ltd、AKM Sdn. Bhd及びAntara Koh (Malaysia) Sdn. Bhdが当社の孫会社となりました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Antara Koh Private Limited
事業の内容	土木工事、海上・水上杭工事 他

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、未来を見据えた変革にプロアクティブに挑み、企業競争力の強化と企業価値の創造に向けた変革を加速させるべく、(1)建設生産プロセスの変革 (2)海外事業の強化 (3)事業領域の拡大 を中期経営の基本方針と定め施策を推進しております。

AKPLは、1974年に創業し、シンガポール、マレーシアをはじめとした東南アジア地域において機械土木を主力として事業を展開する施工会社であります。同社は海上、水上の杭打ち工事を手掛けるスペシャリストであり、安全性と高品質の提供を使命に安定した実績を積み上げております。また、当社の海外事業の強みの源泉である大型橋梁工事において、主に基礎工事を担当する重要なパートナーとして長期にわたり信頼関係を築いてまいりました。

本件株式取得につきましては、海外事業の強化方針の一環として、大型橋梁分野における更なる事業拡大に向け、AKPLの保有する船舶や杭基礎技術の活用、施工管理体制の協働による競争力の強化など、当社の中期経営の基本方針に資する投資効果が期待出来ると判断しました。また、当社及びグループ会社が保有するリソースの活用により、同社における更なる企業価値の向上が期待できるとともに、当社グループの海外事業戦略にもたらすメリットは大きいものと判断し、本件株式を取得しました。

## (3) 企業結合日

2022年2月15日（みなし取得日 2021年12月31日）

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

## (6) 取得する議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

## 2. 当連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	89百万SGD (7,654百万円)
取得原価		89百万SGD (7,654百万円)

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 329百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ①発生したのれん金額

2,919百万円

## ②発生原因

主として、AKPLが保有する船舶や杭基礎技術の活用、施工管理体制の協働による競争力の強化などによって期待される超過収益力であります。

## ③償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,515百万円
固定資産	4,668百万円
資産合計	7,183百万円

流動負債	1,589百万円
固定負債	859百万円
負債合計	2,448百万円

## 7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に土木本部、建築本部を置き、それぞれ「土木工事」「建築工事」について戦略を立案し事業活動を行っております。

したがって、当社は、当該本部を基礎としたセグメントから構成されており、「土木工事」「建築工事」の2つを報告セグメントとしております。

「土木工事」はP.C橋梁等の主に官公庁発注の工事を施工しております。「建築工事」は超高層住宅等の主に民間企業発注の工事を施工しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	186,079	234,748	420,827	791	421,619	—	421,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	753	—	753	114	867	△867	—
計	186,832	234,748	421,581	906	422,487	△867	421,619
セグメント利益	21,687	16,972	38,660	357	39,017	△81	38,935

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びその付帯事業、老人介護施設の運営及び保険代理店業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	191,446	211,063	402,510	765	403,275	—	403,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	680	—	680	146	827	△827	—
計	192,127	211,063	403,190	912	404,103	△827	403,275
セグメント利益又は損失(△)	24,589	△6,470	18,119	119	18,239	△60	18,178

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びその付帯事業並びに保険代理店業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

## 4 報告セグメントごとの収益の分解情報

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	土木工事	建築工事	計		
日本	150,737	182,532	333,269	551	333,821
アジア	39,639	25,110	64,750	213	64,963
その他	912	3,204	4,117	—	4,117
顧客との契約から生じる収益	191,289	210,847	402,137	765	402,902
その他の収益	156	215	372	—	372
外部顧客への売上高	191,446	211,063	402,510	765	403,275

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びその付帯事業並びに保険代理店業を含んでおります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	土木工事	建築工事	計		
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	2,919	—	2,919	—	2,919

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当連結会計年度において、土木工事セグメントにおいて、負ののれん発生益を547百万円計上しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	651.59円	584.73円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	55.33円	△44.93円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0円14銭増加、1株当たり当期純損失(△)は2円79銭減少しております。
- 3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	8,743	△7,022
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益又は普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純損失(△) (百万円)	8,743	△7,022
普通株式の期中平均株式数 (千株)	158,045	156,284

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	110,308	99,701
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	7,902	8,313
(うち非支配株主持分) (百万円)	(7,902)	(8,313)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	102,405	91,388
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	157,161	156,290

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	42,638	39,422
受取手形	1,308	634
完成工事未収入金	153,182	159,136
有価証券	47	147
未成工事支出金	21,665	20,487
その他	24,032	25,001
貸倒引当金	—	△214
流動資産合計	242,875	244,615
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,857	5,187
減価償却累計額	△3,651	△3,673
建物(純額)	1,205	1,514
構築物	799	844
減価償却累計額	△706	△700
構築物(純額)	92	144
機械及び装置	4,488	5,191
減価償却累計額	△2,408	△2,722
機械及び装置(純額)	2,079	2,469
車両運搬具	275	288
減価償却累計額	△240	△256
車両運搬具(純額)	35	32
工具、器具及び備品	4,403	4,657
減価償却累計額	△3,469	△3,815
工具、器具及び備品(純額)	933	841
土地	5,328	5,328
建設仮勘定	544	253
有形固定資産合計	10,219	10,584
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	18,645	20,697
関係会社株式	7,915	15,689
関係会社出資金	366	0
長期貸付金	72	72
従業員に対する長期貸付金	379	360
関係会社長期貸付金	9,794	8,248
長期前払費用	54	181
繰延税金資産	2,825	9,634
その他	7,023	6,897
貸倒引当金	△3,286	△3,262
投資その他の資産合計	43,790	58,518
固定資産合計	56,215	71,325
資産合計	299,090	315,941



(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	6,559	4,922
電子記録債務	19,432	19,592
工事未払金	64,680	67,269
短期借入金	7,200	1,700
リース債務	236	207
未払法人税等	94	2,424
預り金	15,122	16,083
未成工事受入金	15,964	19,845
完成工事補償引当金	611	399
工事損失引当金	670	19,238
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	12,014	13,021
流動負債合計	144,746	166,864
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	49,450	57,750
リース債務	355	214
退職給付引当金	13,101	12,889
その他	2,667	2,596
固定負債合計	70,574	78,449
負債合計	215,320	245,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金		
その他資本剰余金	347	326
資本剰余金合計	347	326
利益剰余金		
利益準備金	1,648	1,931
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	73,004	60,908
利益剰余金合計	74,652	62,839
自己株式	△3,504	△3,907
株主資本合計	83,498	71,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	418	△542
繰延ヘッジ損益	△147	△92
評価・換算差額等合計	271	△635
純資産合計	83,770	70,627
負債純資産合計	299,090	315,941

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	322,002	303,964
その他事業売上高	214	422
売上高合計	322,217	304,387
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	295,478	298,087
その他事業売上原価	117	323
売上原価合計	295,596	298,411
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	26,523	5,876
その他事業総利益	97	99
売上総利益合計	26,620	5,975
販売費及び一般管理費	16,387	17,622
営業利益又は営業損失(△)	10,233	△11,647
<b>営業外収益</b>		
受取利息	252	470
受取配当金	1,838	1,708
保険配当金等	109	85
為替差益	—	348
関係会社事業損失引当金戻入額	335	—
その他	294	452
営業外収益合計	2,829	3,065
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,126	1,086
融資関連手数料	608	410
コミットメントライン手数料	628	512
その他	1,272	880
営業外費用合計	3,636	2,889
経常利益又は経常損失(△)	9,426	△11,471
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	18
関係会社清算益	—	6
特別利益合計	—	25
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	39	130
関係会社株式等評価損	31	529
その他	276	3
特別損失合計	347	662
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	9,079	△12,109
法人税、住民税及び事業税	1,464	2,668
法人税等調整額	△26	△6,220
法人税等合計	1,438	△3,551
当期純利益又は当期純損失(△)	7,640	△8,557

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,003	382	1,268	69,535	70,804	△3,118	80,072	
会計方針の変更による累積的影響額							—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,003	382	1,268	69,535	70,804	△3,118	80,072	
当期変動額								
剰余金の配当				△3,792	△3,792		△3,792	
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			379	△379	—		—	
当期純利益				7,640	7,640		7,640	
自己株式の取得						△503	△503	
自己株式の処分		△35				117	81	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△35	379	3,468	3,847	△386	3,426	
当期末残高	12,003	347	1,648	73,004	74,652	△3,504	83,498	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,258	△156	△2,414	77,657
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,258	△156	△2,414	77,657
当期変動額				
剰余金の配当				△3,792
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				—
当期純利益				7,640
自己株式の取得				△503
自己株式の処分				81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,677	8	2,686	2,686
当期変動額合計	2,677	8	2,686	6,112
当期末残高	418	△147	271	83,770

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	12,003	347	1,648	73,004	74,652	△3,504	83,498
会計方針の変更による累積的影響額				△426	△426		△426
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,003	347	1,648	72,577	74,226	△3,504	83,072
当期変動額							
剰余金の配当				△2,828	△2,828		△2,828
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			282	△282	—		—
当期純損失(△)				△8,557	△8,557		△8,557
自己株式の取得						△502	△502
自己株式の処分		△20				100	79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△20	282	△11,669	△11,386	△402	△11,809
当期末残高	12,003	326	1,931	60,908	62,839	△3,907	71,262

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	418	△147	271	83,770
会計方針の変更による累積的影響額				△426
会計方針の変更を反映した当期首残高	418	△147	271	83,343
当期変動額				
剰余金の配当				△2,828
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				—
当期純損失(△)				△8,557
自己株式の取得				△502
自己株式の処分				79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△961	54	△907	△907
当期変動額合計	△961	54	△907	△12,716
当期末残高	△542	△92	△635	70,627

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## 個別受注工事高

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	78,844		88,615		9,770	12.4
	国内民間	30,344		21,842		△8,501	△28.0
	海 外	21,376		5,797		△15,579	△72.9
	合 計	130,565	41.3	116,255	37.6	△14,310	△11.0
建築 工事	国内官公庁	11,711		25,901		14,189	121.2
	国内民間	163,851		164,551		700	0.4
	海 外	10,269		2,861		△7,407	△72.1
	合 計	185,831	58.7	193,314	62.4	7,482	4.0
合 計	国内官公庁	90,555	[28.6]	114,516	[37.0]	23,960	26.5
	国内民間	194,195	[61.4]	186,394	[60.2]	△7,801	△4.0
	海 外 (内グループ)	31,645 (70,583)	[10.0] (22.3)	8,658 (70,461)	[2.8] (22.8)	△22,986 (△121)	△72.6 △0.2
	合 計	316,397	100	309,569	100	△6,827	△2.2

## 個別完成工事高

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	75,684		69,724		△5,960	△7.9
	国内民間	21,606		21,268		△338	△1.6
	海 外	30,806		36,972		6,166	20.0
	合 計	128,097	39.8	127,965	42.1	△132	△0.1
建築 工事	国内官公庁	16,612		15,062		△1,549	△9.3
	国内民間	169,579		152,956		△16,622	△9.8
	海 外	7,713		7,980		267	3.5
	合 計	193,904	60.2	175,999	57.9	△17,905	△9.2
合 計	国内官公庁	92,296	[28.7]	84,786	[27.9]	△7,509	△8.1
	国内民間	191,186	[59.4]	174,224	[57.3]	△16,961	△8.9
	海 外 (内グループ)	38,519 (76,393)	[11.9] (23.7)	44,953 (65,580)	[14.8] (21.6)	6,433 (△10,812)	16.7 △14.2
	合 計	322,002	100	303,964	100	△18,038	△5.6

## 個別繰越工事高

		前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	156,555		175,446		18,891	12.1
	国内民間	74,782		75,356		574	0.8
	海 外	100,717		69,542		△31,175	△31.0
	合 計	332,055	47.3	320,345	45.3	△11,709	△3.5
建築 工事	国内官公庁	41,970		52,809		10,838	25.8
	国内民間	309,640		321,236		11,595	3.7
	海 外	17,721		12,602		△5,119	△28.9
	合 計	369,333	52.7	386,648	54.7	17,315	4.7
合 計	国内官公庁	198,526	[28.3]	228,256	[32.3]	29,729	15.0
	国内民間	384,422	[54.8]	396,593	[56.1]	12,170	3.2
	海 外 (内グループ)	118,439 (113,256)	[16.9] (16.1)	82,145 (118,138)	[11.6] (16.7)	△36,294 (4,881)	△30.6 4.3
	合 計	701,389	100	706,994	100	5,605	0.8

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用により、前事業年度期末繰越工事高が655百万円減少しております。

## (2) 当期の主な受注工事

	発注者	工事名称
土木工事	中日本高速道路株式会社	東名阪自動車道（特定更新等）佐屋高架橋（下り線）床版取替工事
	国土交通省	令和3年度 岩国・大竹道路 岩国トンネル工事
	静岡県	令和3年度 [第33-K2530-01号]二級河川馬込川地震・高潮対策工事（水門本体工）
建築工事	埼玉県 川口市	戸塚環境センター施設整備工事
	岩城製薬佐倉工場株式会社	岩城製薬佐倉工場株式会社 新注射剤ライン構築プロジェクト
	千代田インターナショナルインドネシア社（千代田化工建設株式会社インドネシア子会社）	インドネシア新規銅精錬所エリアA土建工事（※）

（注）（※）はSMCCウタマインドネシアの受注工事であり、その他は当社の受注工事であります。

## (3) 当期の主な完成工事

	発注者	工事名称
土木工事	スリランカ民主社会主義共和国高等教育高速道路省 道路開発庁	ケラニ河新橋建設事業 パッケージ2
	宮城県	(仮)鎮守大橋上部工工事（中央）
	中国電力株式会社	三隅発電所2号機ばい煙処理装置基礎他工事
建築工事	三井不動産レジデンシャル株式会社	(仮称)千葉県鴨川市浜荻計画
	三菱地所株式会社	大手町二丁目常盤橋地区第一種市街地再開発事業D棟新築工事
	東京建物株式会社	(仮称)Brillia有明IV計画

（注）全て当社の完成工事であります。

## (4) 業績の実績及び予想の概要

## 【連結】

(単位：億円)

	通期業績			
	前期実績 (2021年3月)	当期実績 (2022年3月)	次期予想 (2023年3月)	対当期 増減額
売上高	4,216	4,033	4,650	617
売上総利益	389	182	435	253
営業利益又は営業損失(△)	156	△75	160	235
経常利益又は経常損失(△)	131	△83	135	218
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失(△)	87	△70	80	150

## 【個別】

	通期業績			
	前期実績 (2021年3月)	当期実績 (2022年3月)	次期予想 (2023年3月)	対当期 増減額
受注高	3,164	3,096	3,250	154
土木	1,306	1,163	1,250	87
建築	1,858	1,933	2,000	67

売上高	3,222	3,044	3,363	319
完成工事高	3,220	3,040	3,360	320
土木	1,281	1,280	1,360	80
建築	1,939	1,760	2,000	240
その他事業売上高	2	4	3	△1
売上総利益	266 (8.3%)	60 (2.0%)	292 (8.7%)	232 (6.7%)
完成工事総利益又は 完成工事総損失(△)	265 (8.2%)	59 (1.9%)	291 (8.7%)	232 (6.8%)
土木	132 (10.3%)	156 (12.2%)	168 (12.4%)	12 (0.2%)
建築	134 (6.9%)	△97 (△5.5%)	123 (6.2%)	220 (11.7%)
その他事業総利益	1 (45.3%)	1 (23.4%)	1 (33.3%)	0 (9.9%)
販売費及び一般管理費	164	176	192	16
営業利益又は営業損失(△)	102	△116	100	216
営業外損益	△8	2	△13	△15
経常利益又は経常損失(△)	94	△115	87	202
特別損益	△3	△6	0	6
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	91	△121	87	208
法人税等	14	△36	27	63
当期純利益又は 当期純損失(△)	76	△86	60	146

(単位未満は四捨五入)